01 1 : 新規	* 02受付番号	* 03 業者コード	* 由き老の	05 適格組合 令和	年 日	
2 : 更新	- OZ文刊田 7	* 00 末日 1	04 規模	証明 第	+ 7	日 号
				(注)適格事業組合の方	のみ記入	

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和8・9年度において、貴町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月	B		
香 美 町 長	様		
06 本社(店)郵便番号			
フリガナ 07 本社(店)住所			
フリガナ 08 商号又は名称			
09 役職			_
フリガナ 代表者氏名		フリガナ 10 担当者氏名	
11本社(店)電話番号		12 担当者電話番号	
13 本社(店)FAX番号		14 メールアドレス	
15電子入札用ICカードの登録	录番号		
(16 代理申請時使用欄) 16 申請代理人	申請代理人 郵便番号	申請代理人 電話番号	
	申請代理人 住所		
	申請代理人 氏名	(F)	
17 登録を受けている事業			

登録事業名	登録	番号	登録年	月日		登録事業名		登録番号	登録	年月日		登録事業名	į	登録番号	登録	年月日	i
測量業者	第	号	年	月	日	建築士事務所	第	号	年	月	日	建設コンサルタント	第	号	年	月	日
地質調査業者	第	号	年	月	田	補償コンサルタント	第	号	年	月	日	不動産鑑定業者	第	号	年	月	日
土地家屋調査士	第	号	年	月	田	司法書士	第	号	年	月	日	計量証明事業者	第	号	年	月	日
	第	号	年	月	日		第	号	年	月	日		第	号	年	月	日

* 受付番号			

18 測量等実績高

	② 直前々	年度分決算	③ 直前年度分決算	
① 競 争 参 加 資 格	年 月から	年 月から		から ④ 直前2ヶ年間の
希望業種区分	年 月まで	年 月まで	年 月まで 年 月	まで年間平均実績高
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円) (千円)
測量				
建築関係建設コンサルタント業務				
土木関係建設コンサルタント業務				
地質調査業務				
補償関係コンサルタント業務				
その他				
合 計				

(注)決算が年一回の場合は右側の枠のみに記入、設立間もない組織・団体は記入可能な箇所のみ記入また、消費税を含まない金額を記載すること。

19 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
					技行	術士						
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	
第一種電気						1						
主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

	建設コンサルタント業務											補償コンサルタント業務																
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	_27_	- 28	29
び海岸・海洋	港湾及び空	電力土木	道 路 	鉄 道 	工 業 用 及 道 び	下 水道	農業土本	森 林 土 木	水産土木	廃 棄 物_	遠	び 地 方計 画 政	地 質	礎 土質及び基	コンクリート のほう	トンネル	算 工設備及び積 施工計画、施	建設環境	機一械	電気電子	地調査	地評価	一物 件	機械工作物	特殊補償•	事業損失	補償関連	総合補償

21		区 分	直前決算時 (千円)
自己	1	(うち外国資本)株 主 資 本	
自己資本額	2	評価・換算差額等	
科	3	新 株 予 約 権	
	4	計 (P)	

22	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
		① 流動資産(千円)(m)	
23	貸借対照表	② 流動負債(千円)(n)	
23	貝旧刈恕衣	③ 固定資産(千円)(Q)	
		④ 総資本額(千円)(R)	

24	経営比率	① 総資本純利益(S/R×100)	(%)
		② 流動比率(m/n×100)	(%)
		③ 自己資本固定比率(P/Q×100)	(%)

25	1	外国籍会社		3	日本国	籍会社			
外容	[国名	3 :]	[国名:]
資状	2	日本国籍会社		(外資	比率		%)	
況	[国名	4 :]	[国名:]
		(外資比率:100%)		(外資	比率		%)	

26	① 創		業	年	月	B
抱業	② 休	業期間	又は	年	月	日 から
営業年数等	転	(廃)業の	期間	年	月	日まで
数等	③ 現	組織への	変更	年	月	B
þ	④ 営	業年	数			年

27 常勤職員の数	1	技	術單	銭員		2	事	務購	銭員	3) そ	- の	他の)職	員		4	計		(5)	役	職員	等
(人)																							

* ⑤は④の内数

* 受付番号			

業態調書(測量・建設コンサルタント等)

則量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID	公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コート

(8桁又は10桁) (8桁)

各録部門及び希望業務の確認

登				八巾	主																																																							
	;	測量	Ē				建	築関	[係	建	没二	ン	サル	レタ	ント	*業	務													±	<u>:</u> 木	関係	系建	設=	יענ	ナル	タン	小	業務	i										Ш.	. L	有	慣	関係	コン	ナリ	レタン	小	業務	Ş
			l	Ī.,		Ī.,											T			. [3	建設	ピス	ンサ	ナル	タン	ト												Ι.					, j	地		補償	コン	ノサノ	レタ	ント			1
登録部門及び希望業務	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	禄 造	暖 場 場 に に に に に に に に に に に に に に に に に	第 1		超 新生	主染 責拿	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	凤	しけ	11 12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	調査部と	均	ひず 計画 お	可川・砂防及び毎岸・毎羊	巻弯及び空巷	電力土木	道路	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	ユザ 廃棄物	造		; }	土質及び基礎			施工計画・施工設備及び積算		機械	電気電子	多记题:		意意明	经有明定 分析 多解析	1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	6. 也 古 戈	宣育 第 著 彩	计算卷 多	資料等整理	他工管理	早調	土地調査	土地評価	勿牛 材 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化 化	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ŧ	補償関連	総合補償	个動産鑑定	登記手続等
登 録		/	_										_	_	_	_	_	_																												_														\mathbb{Z}
希望																																																												

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は、記載してください。

*	受付番号		

営業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 番 号 (上段)	営 業 区 域
ΗЭ		3 K B 7	771 E 28	FAX番号(下段)	
					/
		_			
		_			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「一(ハイフン)」で区切ること。

*	受付番号			

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法令による免討	许等				実務経歴	宝臵	経睑	年月数
	名 称		取得年	目		A 100 ft. IE	7 433	ハエック	(- /13x
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	B			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月
			年	月	日			年	月

記載要領

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。 なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。 また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

入札参加資格審査申請書 提出時チェック表 (測量・建設コンサルタント等)

		添付書類			申請者	町
1	申請書					
2	業態調書					
3	納税証明書	国税(法人の場合「納税証明書その3の3」 個人の場合「納税証明書その3の2」				
		町税(香美町に本店又は受任事業所を置く	場合の	のみ)		
4	登録証明書等					
5	委任状(該当する	場合)[原本:押印必要]				
6	使用印鑑届〔 原本)				
7	事業所の写真(香 (※A4に貼付)	美町に本店又は受任事業所を置く場合のみ	۲)			
8	身分証明書(個人	の場合)				
9	登記事項証明書(法人の場合)				
10	財務諸表			現況報		
11	営業所一覧表			· 克沈報 告書副 本		
12	技術者経歴書(町	内本店又は受任事業所を置く場合のみ)		4		
		相互に代用可		>		

注:[原本]の記載がないものは写し等で可

※本チェック表は提出時のファイル表紙裏面(ファイルを開いた時の左側)に貼付してください。